

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日 愛知県知事殿 許可申請者 住所 〇〇市〇〇町〇〇1番地 氏名 愛知 太郎		※手数料欄 愛知県証紙をここへ貼ること 貼りきれない場合は裏面へ (消印はしないこと)
1 開発区域に含まれる地域の名称 〇〇市△△町△△1番1、1番2		申請者の氏名を記入してください。 法人の場合は代表者の役職・氏名を記入してください。 複数の場合は全員記入してください。
開	2 開発区域の面積	面積は実測値とし、小数第2位（小数第3位を切り捨て）まで記入してください。 1, 230. 25平方メートル
発	3 予定建築物等の用途	一戸建ての住宅（宅地分譲（〇区画））
行	4 工事施行者住所氏名	〇〇市〇〇町〇〇1番地 尾張建設株式会社 代表取締役 愛知 一郎
為	5 工事着手予定年月日	年 月 日 許可の日から
の	6 工事完了予定年月日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
概	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの 「自己の居住の用に供するもの」 「自己の業務の用に供するもの」 「その他のもの」の別を記入してください。
要	8 法第34条の該当号及び該当する理由	法第34条第1号から第14号までのうち該当する号及び理由を記入してください。 例えば、 「法第34条第1号（公益上必要な建築物及び日常生活のため必要な店舗等）」（別紙2参照） 市街化区域の場合は、斜線を記入してください。
	9 その他必要な事項	
※受付番号		年 月 日
※許可に付した条件		都市計画法以外の法令の許可等を要する場合にはその手続の状況を記入してください。 該当ない場合は、斜線を記入してください。
※許可番号		年 月 日 第 一 号
※受付・経由欄	市町村	建設事務所

備考 裏面をよく読んでから記入してください。

手 数 料 欄

表に全部貼れない場合は残りの愛知県証紙をここに貼ること

〔注意事項〕

- 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- ※印欄には、記載しないでください。
- 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記してください。
- 「開発区域の面積」の欄は、小数第3位を切捨てた数値を記載してください。
- 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、〇〇店舗、〇〇工場、コンクリートプラント等具体的に列記してください。
- 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

開発区域に含まれる地域の名称

〇〇市△△町△△1番3

1番4

2番1

3番2

□□町□□10番1

法第34条の該当号及び該当する理由の記載例

(別紙2)

- 法第34条第1号
(公益上必要な建築物及び日常生活のため必要な店舗等)
- 法第34条第2号
(鉱物資源、観光資源の利用上必要なもの)
- 法第34条第4号
(農林水産物の処理等の施設)
- 法第34条第5号
(農林業等活性化のための施設)
- 法第34条第6号
(中小企業振興のための施設)
- 法第34条第7号
(既存工場と密接な関連を有する事業場)
- 法第34条第8号
(火薬庫)
- 法第34条第9号
(沿道施設と火薬類製造所)
- 法第34条第10号
(地区計画又は集落地区計画区域内の開発行為)
- 法第34条第11号
(条例で指定した土地の区域内において行う開発行為)
- 法第34条第12号
(市街化を促進するおそれがない等と認められる条例で定める開発行為)
- 法第34条第13号
(既存権利者の開発行為)
- 法第34条第14号
(分家住宅)
 - (土地収用対象事業により移転するもの)
 - (事業所の社宅及び寄宿舎)
 - (大学等の学生下宿等)
 - (社寺仏閣及び納骨堂)
 - (既存集落内のやむを得ない自己用住宅)
 - (市街化調整区域にある既存工場のやむを得ない拡張)
 - (幹線道路の沿道等における流通業務施設)
 - (有料老人ホーム)
 - (地域振興のための工場等)
 - (大規模な既存集落における小規模な工場等)
 - (介護老人保健施設)
 - (既存の土地利用を適正に行うための管理施設の設置)
 - (既存住宅の増築等のためのやむを得ない敷地拡大)
 - (相当期間適正に利用された住宅及び学生下宿のやむを得ない用途変更)
 - (既存の宅地における開発行為又は建築行為等)
 - (社会福祉施設)
 - (相当期間適正に利用された工場のやむを得ない用途変更)

様式第4（その1）（第4条関係）

設 計 説 明 書										
設計者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)		〇〇市△△町〇丁目〇番地 〇〇設計事務所 愛知 太郎 電話 052-961-1813								
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		〇〇市△△町△△1番1、1番2 開発行為に関する設計図に設計者の記名 をしてください。								
設計 方針	事業の目的	一戸建ての住宅（宅地分譲（〇区画））								
	基本方針	本計画は、区域内に道路を新設し宅地を〇区画築造するものです。 雨水排水は、各宅地内にいったん貯留し道路側溝に放流するものです。								
工区 計画	工 区 の 名 称		工 区 面 積 (平方メートル)		着手予定年月日		完了予定年月日			
	工区分けをされる場合のみ 記入してください。		1, 230 25		許可の日から 年 月 日		令和〇〇年〇〇月〇〇日			
開発 区域 内の 土地 の 現 況	区 域 区 分		用 途 地 域		その他の地区及び他の法令による規制 申請書と整合がとれるように 記入してください。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他		第一種低層住居専用 地域		農地法、特定都市河川浸水被害対策法					
	地目別概要	区 分	宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	そ の 他	計		
	面 積 (平方メートル)	737.54	491					1,228.54		
	比 率 (パーセント)	60	40					100%		
土 地 利 用 計 画	区 分	宅 地	公 共 の 用 に 供 す る 空 地				そ の 他		計	
			道 路	公 園	緑地及び広場	排水施設				
	面 積 (平方メートル)	990.13	240.12	40.38				1,230.25		
	比 率 (パーセント)	77.2%	19.5%	3.3%				100%		
	接 続 道 路	巾 員 (メートル)		延 長 (メートル)		面 積 (平方メートル)				
	開発区域内に新たに道路を設ける 場合のみ記入してください。	6 0 0		4 0 0 2		2 4 0		1 2		
	予定建築物等の用途	一戸建ての住宅		区 画 数		〇				
公共施設の 整備計画	新設道路 幅員6.00m、延長40.02mを新設（〇市町村管理） 下水本管 φ〇、延長〇mを新設（〇市町村管理） 公園1か所、40.38㎡（自主管理。開発完了 時は、事業者にて管理し、宅地分譲後は宅地所有者の管理とする。）									

- ・道路等自主管理の場合は、「自主管理については、開発完了時は、事業者にて管理し、宅地分譲後は宅地所有者の管理とする。」旨の記述をし、管理区分を明確にしてください。
- ・設置する公共施設（道路、排水管、公園等）全てについて記入してください。

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 □印の個所は、該当するものに、レ印をすること。
注意 裏面をよく読んでから記入してください。

様式第4（その1）（裏面）

〔注意事項〕

- 「事業の目的」欄は、自己の居住又は自己の業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅等の区分を記入してください。
- 「基本方針」欄は、設計上考慮した事項を詳しく記入してください。
- 2工区以上になった場合は、工区ごとの設計説明書及び全体の設計説明書を添付してください。
- 「区域区分」欄は、該当する方にレ印を記入してください。
- 「その他の地区及び他の法令による規制」欄は、風致地区、砂防指定地、保安林等の有無について記入してください。
- 「公共施設の整備計画」欄は、できるだけ詳しく記入してください。

様式第4（その2）（第4条関係）

該当するものに○を付けてください。

従前の公共施設一覧表						従前の公共施設		有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
従前の公共施設 の名称	新旧対照 図に付し た番号	廃止、付 替え、拡 幅等の別	概 要			管 理 者		所 有 者 の 名 称	摘 要
			延 長 (メートル)	幅 員 (管径) (メートル)	面 積 (平方メートル)	名 称	同 意 の 有 無		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

[注意事項]

- 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

様式第4（その3）（第4条関係）

新設する公共施設一覧表					新設する公共施設		有・無	
新設する公共施設の名 称	新旧対照図に付した号	概 要			管理者となるべき者の名称	協議成立協議中の別	用地の帰 属	摘 要
		延 長 (メートル)	幅員(管径) (メートル)	面 積 (平方メートル)				
道路	①	40.02	6.00	240.12	○市町村	協議成立	○市町村	
公園	②			40.38	自主管理※	協議成立	自主管理	
下水本管	③	○	○φ		○市町村	協議成立	○市町村	

該当するものに○を付けてください。

自主管理がある場合には、管理方法について記入してください。

自主管理がある場合には、自主管理とした理由を記入してください。

※開発完了時は、事業者にて管理し、宅地分譲後は宅地所有者の管理とする。

自主管理は、○市町村の寄附に適合しないため、帰属を行わない

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

[注意事項]

- 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 道路の面積については道路敷の面積を記入してください。
- 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。
- 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、及び幅員等を摘要の欄に記入してください。

様式第4（その4）（第4条関係）

該当するものに○を付けてください。

付替えに係る公共施設一覧表					付替えに係る公共施設	有・ <input type="radio"/>
従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘要
名称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の名称	名称	新旧対照図に付した番号		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

[注意事項]

- 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。
- 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

資金計画書（１）

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	120,500
	自 己 資 金	13,870
	補 助 負 担 金	0
	借 入 金	100,000
	計	234,370
支 出	用 地 費	100,480
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	7,340
	道 路 工 事 費	0
	排 水 施 設 工 事 費	1,810
	給 水 施 設 工 事 費	3,240
	公 園 施 設 工 事 費	0
	附 帯 工 事 費	0
	事 務 費	1,000
	借 入 償 還 金	100,000
	借 入 金 利 息	2,900
	分 担 金	0
	計	216,770

実情に応じた適
正な金額を記入
してください。

様式に記載がない項目
についても、適宜項目
を追加して記入してく
ださい。

- 備考 1 分担金については、水利組合員負担金等その他の施設負担金がある場合は具体的に記入してください。
- 2 公園施設工事は、公園内の植樹遊具施設について算定してください。
- 3 この欄の内に書ききれないときは、別紙に書いて添付してください。

資金計画書（２）

2 年度別資金計画

借入の場合で、返済が複数年に渡るときは、返済満了予定年度まで記入してください。

(単位 千円)

科 目		年 度			計
		R03 年度	R04 年度	年 度	
支	事業費				
	用地費	100,480	0		100,480
	工事費	12,390	0		12,390
	附帯工事費	0	0		0
	事務費	1,000	0		1,000
	借入金利息	0	2,900		2,900
出	借入償還金	0	100,000		100,000
	計	113,870	102,900		216,770
入	自己資金	13,870	0		13,870
	借入金	100,000	0		100,000
	処分収入				
	宅地処分収入	0	120,500		120,500
	補助負担金	0	0		0
	計	113,870	120,500		234,370
借入金の借入先		〇〇銀行株			

家賃収入による返済の場合については、科目に「家賃収入」を追加し、借入金返済までの資金計画を記入してください。

資金計画書（１）と同じ金額になるように記入してください。

借入の場合は忘れずに記入してください。

備考 この欄の内に書ききれないときは、別紙に書いて添付してください。

建築制限等解除承認申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

愛知県知事殿

住所 〇〇市〇〇町〇〇1番地

氏名 愛知 太郎

(名称及び
代表者氏名)

電話 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

次のとおり、建築制限等の解除を、承認してください。

開発許可申請と同時申請の場合は、空欄としてください。
開発許可後に申請する場合のみ、記入してください。

開発許可年月日 及び許可番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる 地域の名称	〇〇市△△町△△1番1, 1番2
開発行為の工事完了 予定年月日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日完了予定
建築物又は特定工作物の 建築等完了予定年月日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日完了予定
予定建築物等の用途	一戸建ての住宅
建築制限等解除の理由	建築工事と開発工事を切り離すことができない 具体的な理由を記入してください。
備考	
※ 受付 経由 欄	市町村 県事務所

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 ※印欄には、記入しないこと。

注意 裏面をよく読んでから記入してください。

開発許可申請と同時申請の場合は、建築制限解除申請書の表紙のみを開発許可申請書に添付し、土地利用計画図の添付は不要です。

[注意事項]

- この申請書には、土地利用計画図を添付してください。

土地利用計画図

明 示 す べ き 事 項	縮 尺
開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状、敷地に係る予定建築物等の用途及び公益的施設の位置	1 / 1000以上のもの

同意を得たことを証する書類

住所 〇〇市〇〇町〇〇1番地
 氏名 愛知 太郎
 (名称及び代表者氏名)

都市計画法第33条第1項第14号の開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を有する次の者の同意を得ていることを証します。

土地又は建築物その他の工作物の所在及び地番	地目又は建築物その他の工作物の種類	地積(平方メートル)	権利の種類	同意年月日	権利者の住所	権利者の氏名
〇〇市△△町△△1番1	宅地	737.54	所有権	〇・〇・〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	尾張 二郎
〇〇市△△町△△1番1	宅地	737.54	所有権	〇・〇・〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	建設 三郎
〇〇市△△町△△1番2	畑	491	所有権	〇・〇・〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	尾張 三郎
〇〇市△△町△△1番1	宅地	737.54	抵当権	〇・〇・〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇銀行株式会社
〇〇市△△町△△1番1	専用住宅	100.48	所有権	〇・〇・〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	尾張 二郎
摘要		〇〇市△△町△△1番1(宅地) 尾張 二郎 共有持分2分の1 〇〇市△△町△△1番1(宅地) 建設 三郎 共有持分2分の1				

申請地が複数筆ある場合は、筆ごとに記入してください。

申請地内に既存の建築物がある場合は、それについても記入してください。

土地登記簿謄本の面積を記入してください。

建物登記簿謄本の面積を記入してください。また、建物登記簿謄本を添付してください。

所有権以外の全ての権利についても同意が必要になります。地上権、地役権、抵当権、根抵当権、賃借権などがあります。

土地登記簿謄本等の所有者の住所と、現住所が異なる場合は、住民票・戸籍附票等により、現住所を確認できる資料を添付してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 注意 裏面をよく読んでから記入してください。

共有持分のある場合は、摘要欄に各権利者名、それぞれの持分を記入してください。

様式第5（裏面）

〔注意事項〕

- 「地目又は建築物その他の工作物の種類」欄は、土地については地目を、建築物その他の工作物については用途を記入してください。
- 「権利の種類」欄は、所有権、賃借権等を記入してください。
- 共有の場合は「摘要欄」に、各権利者の持分を記入してください。